



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	146,406	8.9	7,140	58.2	6,826	58.8	3,286	258.8
26年3月期第2四半期	134,415	11.9	4,514	37.8	4,298	32.2	916	△39.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,925百万円 (△80.0%) 26年3月期第2四半期 9,626百万円 (999.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.71	13.67
26年3月期第2四半期	3.82	3.81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	288,245		115,856			40.1
26年3月期	281,917		113,956			40.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 115,665百万円 26年3月期 113,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,500	6.6	23,500	13.8	23,000	13.2	11,500	13.2	48.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	249,920,497 株	26年3月期	257,920,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	10,186,645 株	26年3月期	18,174,813 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	239,741,528 株	26年3月期2Q	239,777,954 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これにより、平成27年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や住宅投資が駆け込み需要の反動によりマイナスに転じ、設備投資は増加傾向であるものの、持ち直しの動きが鈍く弱含みで推移しました。海外（1月～6月）においては、米国経済は、年初の寒波による影響から持ち直して拡大基調となり、住宅市場も安定的に推移しました。欧州経済は、ドイツを中心に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応した新築市場向けの製品の販売強化に注力するとともに、川下事業戦略の展開、開閉機事業のシェアアップに努めました。欧州では、厳しい市場環境下でリストラの実施、生産性の向上等、コスト削減に注力しました。また、欧州でのドア事業を強化するため、欧州（オランダ）の大手産業用ドアメーカーのAlpha Deuren International B.V.を取得し、欧州産業用ドア市場における確固たる地位の確立を目指します。

以上の結果、国内事業が好調を維持し、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.9%増の146,406百万円となりました。利益面では、増収効果に加え原価率の低減により、営業利益は前年同四半期比58.2%増の7,140百万円、経常利益は前年同四半期比58.8%増の6,826百万円、四半期純利益は前年同四半期比258.8%増の3,286百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ6,327百万円増加し288,245百万円となりました。また、負債は主に借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ4,426百万円増加し172,388百万円となりました。純資産については、主に四半期純利益が増加したこと等から前連結会計年度末と比べ1,900百万円増加し115,856百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し40.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,690百万円減少し47,617百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収、税金等調整前四半期純利益が増加したことにより8,485百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産及び子会社株式の取得により18,866百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により5,692百万円の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績動向を踏まえ、平成26年5月14日公表致しました平成27年3月期通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

三和シャッター工業を中心に国内事業が好調なことから、売上高は期初予想より3,500百万円増額し332,500百万円、営業利益は期初予想より1,500百万円増額し23,500百万円、経常利益は期初予想より1,500百万円増額し23,000百万円とし、当期純利益は期初予想を据え置き11,500百万円としております。

また、当期における予想円換算レートを米ドル：103円、ユーロ：135円に変更しております。

なお、当期の配当予想につきましては1株当たり年間14円（第2四半期・期末ともに7円）を変更しておりません。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が930百万円減少及び退職給付に係る資産が1,614百万円増加し、利益剰余金が1,637百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,246	25,821
受取手形及び売掛金	72,946	62,493
有価証券	26,680	24,087
商品及び製品	9,800	9,305
仕掛品	16,513	23,764
原材料	15,400	15,268
その他	9,515	11,367
貸倒引当金	△1,581	△2,121
流動資産合計	177,521	169,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,785	16,024
土地	22,798	22,695
その他（純額）	15,188	15,580
有形固定資産合計	54,772	54,300
無形固定資産		
のれん	2,259	12,680
その他	15,561	15,229
無形固定資産合計	17,820	27,909
投資その他の資産		
投資有価証券	20,940	24,339
退職給付に係る資産	1,431	3,650
その他	9,932	8,317
貸倒引当金	△501	△261
投資その他の資産合計	31,802	36,046
固定資産合計	104,396	118,257
資産合計	281,917	288,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	40,390
1年内償還予定の社債	15,000	17,000
短期借入金	9,563	8,956
1年内返済予定の長期借入金	5,530	3,530
未払法人税等	4,939	2,440
賞与引当金	4,837	4,716
役員賞与引当金	180	-
その他	25,126	32,534
流動負債合計	108,785	109,568
固定負債		
社債	19,400	17,400
長期借入金	19,660	28,226
役員退職慰労引当金	178	192
退職給付に係る負債	12,408	11,250
その他	7,529	5,750
固定負債合計	59,176	62,820
負債合計	167,961	172,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	37,707	36,614
自己株式	△9,859	△5,528
株主資本合計	106,164	109,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	1,111
為替換算調整勘定	9,252	7,056
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△1,905
その他の包括利益累計額合計	7,625	6,263
新株予約権	166	190
純資産合計	113,956	115,856
負債純資産合計	281,917	288,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	134,415	146,406
売上原価	97,672	104,494
売上総利益	36,743	41,912
販売費及び一般管理費	32,229	34,771
営業利益	4,514	7,140
営業外収益		
受取利息	57	71
受取配当金	301	119
有価証券売却益	-	3
その他	276	309
営業外収益合計	635	503
営業外費用		
支払利息	439	390
持分法による投資損失	20	207
その他	390	219
営業外費用合計	850	817
経常利益	4,298	6,826
特別利益		
固定資産売却益	230	8
投資有価証券売却益	591	26
その他	11	1
特別利益合計	833	36
特別損失		
固定資産除売却損	1,679	15
投資有価証券評価損	49	71
子会社事業再構築及び整理費用	1,530	702
その他	37	21
特別損失合計	3,297	810
税金等調整前四半期純利益	1,835	6,051
法人税等	919	2,764
少数株主損益調整前四半期純利益	916	3,286
四半期純利益	916	3,286

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	916	3,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,910	566
為替換算調整勘定	5,742	△2,122
退職給付に係る調整額	-	266
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△71
その他の包括利益合計	8,710	△1,361
四半期包括利益	9,626	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,626	1,925
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835	6,051
減価償却費	2,916	3,301
のれん償却額	218	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	465	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	325	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	△223
受取利息及び受取配当金	△359	△190
支払利息	439	390
持分法による投資損益 (△は益)	20	207
売上債権の増減額 (△は増加)	8,477	9,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,023	△7,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,562	△2,857
その他	4,540	4,382
小計	10,422	13,642
利息及び配当金の受取額	357	176
利息の支払額	△439	△365
法人税等の支払額	△3,997	△4,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,343	8,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,105	△3,213
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,146	506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12,408
固定資産の取得による支出	△3,247	△3,199
貸付けによる支出	△641	△766
貸付金の回収による収入	943	637
事業譲受による支出	△70	-
その他	920	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,944	△18,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	495
長期借入れによる収入	7,155	11,888
長期借入金の返済による支出	△448	△5,004
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△8
配当金の支払額	△1,198	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,327	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,889	△4,690
現金及び現金同等物の期首残高	22,275	52,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,164	47,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月30日に自己株式8,000,000株を消却致しました。これにより利益剰余金4,339百万円及び自己株式4,339百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	74,281	40,058	20,000	134,340	75	134,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	52	154	222	△222	—
計	74,296	40,111	20,154	134,562	△146	134,415
セグメント利益 又は損失(△)	4,950	782	△277	5,455	△941	4,514

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 75百万円
- ・セグメント間取引消去 △222百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 75百万円
- ・全社費用 △798百万円
- ・のれんの償却額 △218百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありあります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	80,770	43,526	22,031	146,329	77	146,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	30	42	△42	—
計	80,772	43,536	22,062	146,371	35	146,406
セグメント利益 又は損失(△)	6,777	1,421	△109	8,089	△949	7,140

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 77百万円
- ・セグメント間取引消去 △42百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 77百万円
- ・全社費用 △790百万円
- ・のれんの償却額 △235百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他
欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 750万株(上限)
- ③株式の取得価格の総額 5,000百万円(上限)
- ④取得する期間 平成26年11月4日から平成27年1月30日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付